

令和6年度 社会福祉法人 開成会 事業計画

令和6年1月1日に発生した能登半島地震によって、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心より御見舞いを申し上げます。

昨今の社会経済情勢に伴う物価高騰や賃金上昇等で、社会福祉法人を取り巻く経営環境状況は厳しいものとなっております。

さて、令和6年度は、障害福祉サービス等報酬改定が行われます。報酬の改定率は全体で+1.12%。主な改定内容は、①基本報酬の見直し（日中活動系サービスは減、施設入所系サービスは増）、②人材確保のため処遇改善加算の一本化及び加算率の引き上げ、③強度行動障害を有する障害者への支援体制の充実、④障害者虐待防止措置や身体拘束の適正化等の推進（減算の導入）等の改定です。

このような状況の中、本会は、職員の資質向上に努めるとともに、事業の多角化など新たな事業展開を視野に入れてガバナンスの強化を図りたいと存じます。

また社会福祉法人は、これまで以上に高い公共性・公益性が求められています。そのためには「透明性」を高め、かつ「安定性・継続性」を確保した法人経営が大切と存じます。

大藤園、王司山田園とも、利用者の人権を常に尊重し、サービスの質の向上に努め、利用者が安全で快適な生活が送れるように支援したいと存じます。

令和6年度 大藤園 事業計画

令和6年度は、コロナ禍において制限を余儀なくされていた、当園の運営や活動が活発に展開できることと存じます。

主な年間行事は、昨年に引き続き9月大藤園まつり、10月一泊旅行、令和7年1月新年会等を予定し、毎月の行事等も工夫して実施したいと存じます。

施設運営につきましては、基本理念と支援方針に基づいて、生活介護事業に相応しいカリキュラムのより一層の充実を行い、利用者一人ひとりが、安全で安心して豊かな生活が送れる環境を整備したいと存じます。

また、支援体制は、職員が「チーム」体制で対応し、特に職員間の連絡、報告を密にして、今まで以上にサービスの質を向上し利用者の支援が行えるようにしたいと存じます。

経営面につきましては、報酬単価の減額、支援区分判定の見直し等収入面では厳しい状況ではありますが、できるだけムダを減らすなど“節約”を無理なく行うこととし健全な収支バランスに努めたいと存じます。

開園日は、1年間で休園日を振り分けて、年間269日（休園日96日）で営業することといたします。

1. 報酬及び利用者の状況、支援区分

□生活介護サービス費（報酬）

支援区分	6	5	4	3
新単位	1, 049	775	533	475
旧単位	1, 108	820	562	496
差額	▲ 59	▲ 45	▲ 29	▲ 21

(1単位は10円)

2. 利用者の動静について

令和6年度は、57名のスタートとなる。

令和5年度当初の利用者数58名（週1日利用者含む）から2名が退園（他施設利用）し、令和6年3月18日から新たに男性利用者1名（支援学校卒、支援区分未定）、が通園する。

□利用者の支援区分 (令和6年4月1日現在)

支援区分	6	5	4	3	合計
男性(人)	6(6)	12(12)	12(12)	7(7)	37(37)
女性(人)	0(0)	4(4)	8(8)	7(7)	19(19)
合計(人)	6(6)	16(16)	20(20)	14(14)	56(56)

※ 支援区分未定1名

() は令和5年度末人数

□区分判定見直変更 (令和5年度に変更があった者)

区分	男性(人)	女性(人)	合計(人)
5 → 6	2		2
5 → 4	3		3
4 → 3	2	4	6
	7	4	11

※利用者の状況

区分	内容
平均年齢	37歳1ヵ月
平均通所年数	17年8ヵ月
障害の程度(総合判定)	知的障害者(療育手帳A判定33人、B判定23人不明2人)
その他	<u>重度障害者支援加算該当者13人(14人)</u> 半数程度の者がダウン症、自閉症傾向にある者 てんかん12人

3. 職員体制

職員の人数については、前年度に生活支援員3名（正規職員2名、常勤再雇用職員1名）が退職した。令和6年度、職員配置基準に基づいて、生活支援員を補充したい。

□ 令和6年度は、職員総数 23名 (令和6年4月1日現在)

＜常勤職員11名・パート職員(12名)＞

＜内訳＞

園長（事務長兼務） 1名

サービス管理責任者（常勤専従） 1名

生活支援員(内1名事務員兼務)

常勤 8名

(パート) (3)名

看護師 (パート) (1)名

栄養士 常勤 1名

調理員 (パート) (3)名

送迎員 (パート) (5)名

* 医師については、嘱託医（浜田内科クリニック）に委託している。

4. 支援計画等

別冊 「令和6年度年間支援計画書」のとおり

5. 予算編成について

(収入の部)

給付費収入は、利用者57名を支援区分ごとに積算し、利用率90%として予算計上した。

(支出の部)

- ① 人件費支出は、職員総数23名（常勤11名・パート12名）と生活支援員2名程度補充することで予算計上した。
- ② 事業費、事務費支出は、前年度実績額を基に積算し、予算計上した。
- ③ 令和6年度資金収支予算（案）で、当期資金収支差額40千円となった。
- ④ 社会福祉充実計画に伴う土地購入のため借入金収入、土地取得支出を計上した。